

中国5県におけるペットと飼い主の避難を実現する、 動物避難所整備事業



実行団体：



人と動物の共生センター

報告書提出日：2026年2月28日

目次

1	報告書要約	1
2	基本情報	2
3	事業概要	3
	(2) 事業によって解決を目指す社会課題	3
	(3) 最終受益者、直接対象グループとその人数	4
	(4) 事業の概要（中長期アウトカム、短期アウトカム、活動の概要）	4
	(5) 事業設計図	5
	(6) 事業で目指した出口・持続化戦略の概要	11
4	事後評価実施概要	11
	(1) 実施概要	11
	(2) 実施体制	12
	(3) 実施時期	12
	(1) 実施概要	12
	(4) 資機材（主要なもの）	12
	(5) 経費（事業費総額）	12
	(6) 自己資金（千円）【2021年度からの変更点】	13
5	事業の実績	13
	(1) 事業で介入を実施した受益者とその数	13
	(2) 主な活動	26
	① 避難所・啓発窓口の募集と担い手育成	26
	② 平常時の研修・訓練が、有事の連携につながった取り組み	27
	(3) アウトプットの実績	29
	(4) 外部との連携の実績	30
6.	アウトカムの分析	32
	(1) アウトカムの達成度	32
	(5) アウトカム達成度についての評価	34
	(6) 波及効果（想定外、波及的・副次的効果） 想定外	34
	(7) 出口戦略・事業の持続化に向けた戦略の成果	35
	(8) 助成終了後の事業の実施見込みについて	35
	(9) 事業の効率性	36
7	成功要因・課題	36
	(1) 民間動物避難所の登録数の達成	36
	(2) 自治体の指定避難所のペットの受入体制整備の未達成	37
8	結論	38
	(1) 社会的インパクト評価の構成要素別自己評価	38
	(2) 自己評価の判断根拠について	38
9	本事業で取り扱った活動を発展させるための提言	38
	(1) 現在の課題の整理	38
	(2) 今後の対策	40
10	事業からの学び・知見・教訓	41
11	資料	43
	(1) 媒体等	43
	(2) 媒体等（別添）	43

1 報告書要約

本事業は、災害時にペットを飼育している被災者が、ペットの存在を理由に避難をためらうことなく、自身の命を守るための適切な避難行動を選択できる社会の実現を目的として、中国 5 県において地域防災の中でペット同行避難を支える担い手の育成および、広域的な相互支援体制の構築を図ったものである。

災害時、ペットを連れた避難者が避難所への入室を断られる、あるいはペットがいることを理由に避難自体を諦めてしまう事例は、過去の災害において繰り返し確認されてきた。こうした課題の背景には、ペット防災が「動物の問題」として扱われ、人の防災施策の中に十分に位置づけられてこなかったこと、また、自治体とペット分野の専門家との間に平時からの接点が乏しかったことがある。その結果、避難所運営の現場では判断が現場任せとなり、混乱や受け入れ拒否が生じやすい状況が続いてきた。

本事業では、こうした構造的課題に対し、ペット関連事業者を地域防災の新たな担い手として位置づけ、動物避難所およびペット防災啓発窓口の募集・育成を行った。あわせて、自治体職員向け研修や多職種連携による避難訓練を実施し、ペット同行避難を「動物のための配慮」ではなく、「人の避難行動を支えるための被災者支援」として捉える視点を共有してきた。

その結果、民間の動物避難所については、中国 5 県全体で 51 の事業者・団体が登録され、当初目標を大きく上回る成果を得た。これにより、指定避難所のみ依存しない、現実的かつ多様な避難先の選択肢が各地域に生まれた点は、本事業の重要な成果である。また、研修や訓練を通じて、防災関係者や支援団体の間で、ペット防災を人の防災と一体で考える意識が徐々に醸成されつつあることも確認できた。

一方で、自治体が運営する指定避難所におけるペット受入体制の整備や、災害協定の締結といった制度面での成果については、十分に達成されたとは言えない結果となった。アンケート調査では多くの自治体が前向きな意向を示したものの、人的体制の制約や合意形成への懸念などから、具体的な整備に至らない現状が明らかとなった。この結果は、ペット防災に限らず、避難所運営全体に関わる課題であり、制度化には継続的な対話と伴走支援が不可欠であることを示している。

しかしながら、2026 年 1 月に発生した地震対応では、平時から構築してきたネットワークを活用し、登録事業者への安否確認や受け入れ可否の情報整理、災害中間支援組織を通じた関係機関との情報共有を円滑に行うことができた。実際の防災対応を通じて、平時の研修や訓練、関係づくりの積み重ねが、初動対応の質を高めることを実証的に確認できた点は、本事業の大きな意義である。

本事業は、短期アウトカムの一部に未達成項目を残しつつも、民間主導によるペット防災の基盤整備と、広域的な連携体制の芽を確実に育てた。今後は、全国動物避難所協会との連携を軸に、地域間連携の仕組みを全国へと展開し、人の防災と一体化したペット防災体制の構築を進めていくことが求められる。

本事業は、短期的な制度整備の成果にとどまらず、平時からの関係構築を通じて、災害時の初動対応を支える基盤づくりに寄与した点に意義がある。

2 基本情報

(1) 実行団体名

特定非営利活動法人人と動物の共生センター

(2) 実行団体事業名

中国5県におけるペットと飼い主の避難を実現する、動物避難所整備事業

(3) 資金分配団体名

特定非営利活動法人ひろしま NPO センター

(4) 資金分配団体事業名

中国5県における発災時の相互支援体制構築に向けた地域の支援団体育成・強化事業

(5) 実施期間

2023年10月1日～2026年2月28日

(6) 事業対象地域

中国5県の全市町村

3 事業概要

(2) 事業によって解決を目指す社会課題

① 課題の概要

ペットを連れて避難者が、避難所への入室を断られる事態が発生しており、災害のたびに問題視されている。また、「ペットがいるから」と避難をためらい、人もペットも命の危険に曝される事案も報告されている。ペット同伴避難の受け入れを行った避難所では、臭いや換気の問題、吠え等のしつけの問題により、周囲とのトラブルが発生している。災害の度に問題となっており、ペット同伴可能な避難所の取り組みは各地で徐々に進見しつつあるが、反対に、病気や障害等を理由にペットと共に居られない人が避難所に行きづらくなる恐れが指摘されている。

ペット飼育世帯は全国で約3割を占める。ペットが避難できない状況は、3割の人が安全な避難ができない状況と言える。

② 課題の問題構造

本来、ペットの避難は、人（飼い主）の避難のためであり、「ペットのため」が第一ではない。しかし、「ペットの避難＝ペットを守るため／動物愛護のため」と捉えられがちで、「ペットの前に人だろ！」との意見がしばしば聞かれ、合意形成が進みにくい側面がある。

また、国は指定避難所ではペット同伴避難を前提とした運営を呼びかけているが、実際に避難所運営は、地方自治体及び地域の防災組織が担っており、地方自治体や同組織にペットの専門家がいないれば具体的なルール作りは進みにくい。一方でペット防災の活動者はもともとペット関連事業者が多く、防災コミュニティに疎いことも少なくない。両者の連携関係が築かれていないことが、地域防災の中でのペットの存在への対応が進みにくい理由となっている。

さらに、ペット同行避難に関する情報は、基本的に行政からの発信に偏っており、ペット同行避難＝指定避難所への避難というイメージが先行している。避難行動全般に言えることだが、指定避難所への避難よりも、親類や知人の家、ホテルなどへの分散避難を優先すべきである。飼い主の場合、非飼い主よりも分散避難を選択すべきだが、現状その意識を育てていない。

中国5県は高齢化が進む中で、ペットを飼育している高齢者の同行避難の支援の必要性がある。消防団が高齢者を避難させようとしたときに、ペットがいるからと断られないためには、動物避難所の存在が必要である。中国山地に隣接する自治体では、指定避難所が土砂災害警戒区域内にあるなど、避難所へ避難すること自体が危険な場合もあり、避難先の選択肢を増やすことは急務である。

これらの構造的課題を踏まえ、本事業では単発的な対策ではなく、平時からの人材育成と関係構築を重視した事業設計とした。

(3) 最終受益者、直接対象グループとその人数

① 最終受益者

ペットを飼育している被災者（間接的にペットを飼育していない被災者）

② 直接対象グループ

(ア) ペット関連事業者（動物病院/ペットホテル/トリミングサロン/保護施設/その他動物取扱業における保管許可事業者/ペット同伴宿泊施設等）

(イ) 地方自治体及び地域防災に取り組む団体

③ 人数

ペット飼育者：約 212 万人(中国 5 県の人口 7,088,653 人【2023 年 5 月 1 日】の全国平均 3 割のペット飼育者で想定)

(4) 事業の概要(中長期アウトカム、短期アウトカム、活動の概要)

本事業は、被災者の中でも、ペットを飼育している避難者が安心して避難できるようにすることを目的に、地域防災の中でペット同行避難を支える人材として、ペット関連事業者を対象に、民間動物避難所とペット防災啓発窓口を募集・育成し、ペット防災以外の分野の多様な防災団体との接続を行うものである。ペット事業者は、ペットを守ることにつながる活動に関して社会貢献意識が強く、具体的な活動の方法を提示することで、地域防災の新規参画者になってくれる期待値が高い。

地域防災では、同行避難が課題となっていることが多いが、現状では、ペットの専門家の介入は少なく、どうしていいかわからず、具体的なルール作りや、避難場所づくりまで進んでいない。ペットの専門家が地域防災に接続されることで、それぞれの地域の実情に合わせた同行避難の最適解を構築することが期待できる。

① 具体的事業内容

(ア) 地域防災の中のペット防災の担い手人材の発掘・研修

- 中国 5 県における、民間動物避難所設置事業者の募集、および、相談会の開催
- 中国 5 県における、ペット防災啓発窓口の募集、および、相談会の開催
- 登録者に対する、一般防災・減災およびペット防災に関する知識習得のための研修の実施

(イ) ペット防災担い手人材と、地域防災組織・行政をつなぐ活動

- 本休眠預金事業 A コース採択事業者と、登録事業者の接続・紹介
- 中国 5 県各県における、ペット防災先駆者を話題提供者としたワークショップの開催

(ウ) 発災に備えた避難所開設／避難所支援訓練の実施および飼い主への啓発

- 発災を想定した動物避難所開設訓練、および、関係機関による県域を超えた支援訓練の実施
- 地域の防災団体と連携した、飼い主向けペット防災・減災啓発活動（ペット防災カレンダー等）の実施

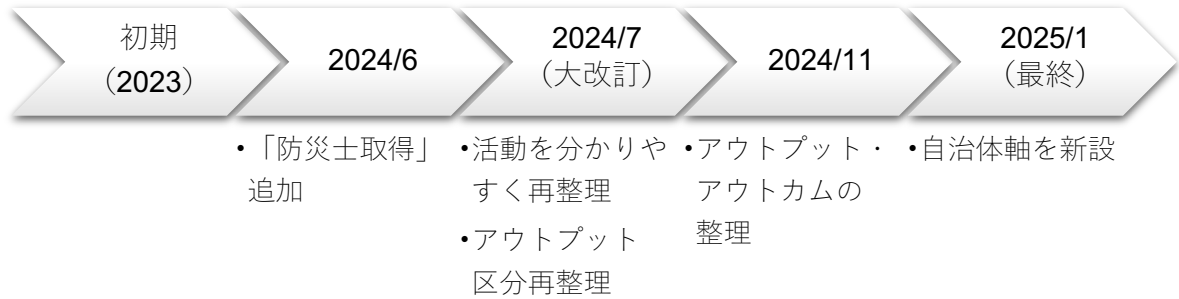
(エ) 評価関連項目

- 自治体向けアンケート調査の実施
- 評価会議の実施

(5) 事業設計図

① 事業設計図(ロジックモデル/ToC)

ToC 変遷タイムライン



【中長期アウトカム】 本事業の最終的アウトカム		
①ペットと避難する避難者が発災時に、避難先の選択肢を複数持っており、その場に留まるのではなく、命を守る適切な避難行動ができている。 ②各地域の地域防災の中でペット防災の担い手があり、ペットの避難に関する事項が検討され、受け入れ態勢が整っている。 ③ペット防災の支援者間で、平時から中国5県の県域をまたいだ交流が生まれ、発災時に支援しあえる体制が整っている。		
【短期アウトカム①】 動物避難所が、ペット連れの避難者の避難先の一つとして認識され、中国5県の各県に動物避難所が設置され、避難者にとって現実的に利用できる、ペット同行避難先の選択肢になっている。	【短期アウトカム②】 ペット防災支援者が、地域防災のコミュニティに参画し、地域防災の中で、発災時のペットの避難に関するルール作りなどの取り組みが行われている。	【短期アウトカム③】 中国5県の各県を越えてペット防災に係わり、支援者間の顔の見えるコミュニティが生まれ、協働での訓練や他県で発災した際の支援シミュレーションが行われている。
【アウトカム指標①】 ・動物避難所設置事業者数 ・飼い主向けアンケートにより親類・知人・ご近所の方と、発災時の避難先について相談を行っている割合を測定 ・防災関係者アンケートにより動物避難所による受け入れ活動を認知している人の割合を測定	【アウトカム指標②】 ・ペット防災啓発窓口登録事業者・団体数 ／動物避難所設置事業者数 ・防災関係者アンケートにより、ペット防災について相談できる人を具体的に知っている人の割合／ペットの避難に関するルール作りが行われている割合を測定	【アウトカム指標③】 ・SNSコミュニティ参加者へのヒアリングもしくはアンケートにより、発災時に連携が取り合える相手がいる割合を測定
【アウトプット①】 ・動物避難所設置事業者数 鳥取、島根 各6件 岡山、広島、山口 各8件 ・防災関係者アンケート100件 ・飼い主意識調査200件 ・啓発カレンダー配布冊数 中国5県全体で5000冊／年	【アウトプット②】 ・ペット防災啓発窓口登録事業者数 鳥取、島根 各15件 岡山、広島、山口 各20件 ・勉強会のべ参加人数360人 ・防災関係者アンケート100件 ・飼い主意識調査200件 ・啓発カレンダー配布冊数 中国5県全体で5000冊／年	【アウトプット③】 ・中国5県のペット防災関係者をつなぐSNSコミュニティへの参加人数 鳥取、島根 各25人 岡山、広島、山口 各30人 ・各県の関係者協働での動物避難所開設訓練及び支援訓練の実施回数及び参加事業者数 各県15事業者
【活動①】 ・動物避難所募集説明会の開催 ・動物避難所向け勉強会、相談会の開催 ・地域防災関係者向けアンケート調査 ・飼い主向け意識調査 ・地域の防災団体と連携した、飼い主向けペット防災啓発活動	【活動②】 ・啓発窓口募集説明会の開催 ・啓発窓口向け勉強会、相談会の開催 ・地域防災関係者とペット防災関係者をつなぐワークショップの開催 ・地域防災関係者向けアンケート調査 ・飼い主向け意識調査 ・地域の防災団体と連携した、飼い主向けペット防災啓発活動	【活動③】 ・本休眠預金事業Aコース採択者や地域防災関係機関への登録者の接続 ・防災・減災およびペット防災研修 ・発災を想定した動物避難所開設訓練、及び、関係機関による県域を越えた支援訓練
【本事業で解決する課題①】 ペットを連れた飼い主の避難の選択肢として動物避難所が存在せず、適切な避難行動について飼い主に周知されていないことで、避難をあきらめてしまう状態になっている	【本事業で解決する課題②】 地域防災の担い手の中に、ペットに関して知識を持っている人が少ないために、地域でのペット防災の取り組みが進まない。	【本事業で解決する課題③】 ペット飼育という専門性を持った防災関係者等が協働するネットワークが存在せず、災害発生時に円滑な支援を行うことができない状態にない。
【根本的問題】 ペットを連れた避難者が、指定避難所への入室を断られる事態が発生しており、その結果「ペットがいるから」と避難をためらい、人もペットも命の危険に曝される事案も報告されている。ペットの避難に関するルール作りが求められているが、避難所運営は、地域の防災組織が担っており、同組織にペットの専門家がいなければ具体的なルール作りは進みにくい。一方でペット防災の担い手となるペット関連事業者と地域の防災組織の連携関係が築かれていないことが、地域防災の中でペット対応が進みにくい理由となっている。 また、ペット同行避難に関する情報は、基本的に行政からの発信に偏っており、ペット同行避難＝指定避難所への避難というイメージが先行している。避難行動全般に言えることだが、指定避難所への避難よりも、親類や知人の家、ホテルなどへの分散避難を優先すべきである。飼い主の場合、非飼い主よりも分散避難を選択すべきだが、現状その意識を育てていない。 これらの課題は、ペット防災の担い手が各地域で可視化されていないこと、ペット防災の担い手と地域防災の担い手が連携できていないことが根本的課題であると考えられる。		

図：ToC_1 初期（2023）

【中長期アウトカム】 本事業の最終的アウトカム		
<p>①ペットと避難する避難者が発災時に、避難先の選択肢を複数持っており、その場に留まるのではなく、命を守る適切な避難行動ができています。</p> <p>②各地域の地域防災の中でペット防災の担い手があり、ペットの避難に関する事項が検討され、受け入れ態勢が整っている。</p> <p>③ペット防災の支援者間で、平時から中国5県の県域をまたいだ交流が生まれ、発災時に支援しあえる体制が整っている。</p>		
【短期アウトカム①】 動物避難所が、ペット連れの避難者の避難先の一つとして認識され、中国5県の各県に動物避難所が設置され、避難者にとって現実的に利用できる、ペット同行避難先の選択肢になっている。	【短期アウトカム②】 ペット防災支援者が、地域防災のコミュニティに参画し、地域防災の中で、発災時のペットの避難に関するルール作りなどの取り組みが行われている。	【短期アウトカム③】 中国5県の各県を越えてペット防災に係わり、支援者間の顔の見えるコミュニティが生まれ、協働での訓練や他県で発災した際の支援シミュレーションが行われている。
【アウトカム指標①】 <ul style="list-style-type: none"> 動物避難所設置事業者数 飼い主向けアンケートにより親類・知人・ご近所の方と、発災時の避難先について相談を行っている割合を測定 防災関係者アンケートにより動物避難所による受け入れ活動を認知している人の割合を測定 	【アウトカム指標②】 <ul style="list-style-type: none"> ペット防災啓発窓口登録事業者・団体数/動物避難所設置事業者数 防災関係者アンケートにより、ペット防災について相談できる人を具体的に知っている人の割合/ペットの避難に関するルール作りが行われている割合を測定 	【アウトカム指標③】 <ul style="list-style-type: none"> SNSコミュニティ参加者へのヒアリングもしくはアンケートにより、発災時に連携が取り合える相手がいる割合を測定
【アウトプット①】 <ul style="list-style-type: none"> 動物避難所設置事業者数 鳥取、島根 各6件 岡山、広島、山口 各8件 防災関係者アンケート100件 飼い主意識調査200件 啓発カレンダー配布冊数 中国5県全体で5000冊/年 	【アウトプット②】 <ul style="list-style-type: none"> ペット防災啓発窓口登録事業者数 鳥取、島根 各15件 岡山、広島、山口 各20件 勉強会の参加人数360人 防災関係者アンケート100件 飼い主意識調査200件 啓発カレンダー配布冊数 中国5県全体で5000冊/年 	【アウトプット③】 <ul style="list-style-type: none"> 中国5県のペット防災関係者をつなぐSNSコミュニティへの参加人数 鳥取、島根 各25人 岡山、広島、山口 各30人 各県の関係者協働での動物避難所開設訓練及び支援訓練の実施回数及び参加事業者数 各県15事業者
【活動①】 <ul style="list-style-type: none"> 動物避難所募集説明会の開催 動物避難所向け勉強会、相談会の開催 地域防災関係者向けアンケート調査 飼い主向け意識調査 地域の防災団体と連携した、飼い主向けペット防災啓発活動 	【活動②】 <ul style="list-style-type: none"> 啓発窓口募集説明会の開催 啓発窓口向け勉強会、相談会の開催 地域防災関係者とペット防災関係者をつなぐワークショップの開催 地域防災関係者向けアンケート調査 飼い主向け意識調査 地域の防災団体と連携した、飼い主向けペット防災啓発活動 防災士の資格取得 	【活動③】 <ul style="list-style-type: none"> 本休眠預金事業Aコース採択者や地域防災関係機関への登録者の接続 防災・減災およびペット防災研修 発災を想定した動物避難所開設訓練、及び、関係機関による県域を越えた支援訓練
【本事業で解決する課題①】 ペットを連れた飼い主の避難の選択肢として動物避難所が存在せず、適切な避難行動について飼い主に周知されていないことで、避難をあきらめてしまう状態になっている	【本事業で解決する課題②】 地域防災の担い手の中に、ペットに関して知識を持っている人が少ないために、地域でのペット防災の取り組みが進まない。	【本事業で解決する課題③】 ペット飼育という専門性を持った防災関係者等が協働するネットワークが存在せず、災害発生時に円滑な支援を行うことができる状態にない。
【根本的問題】 ペットを連れた避難者が、指定避難所への入室を断られる事態が発生しており、その結果「ペットがいるから」と避難をためらい、人もペットも命の危険に曝される事案も報告されている。ペットの避難に関するルール作りが求められているが、避難所運営は、地域の防災組織が担っており、同組織にペットの専門家がいないと具体的なルール作りは進みにくい。一方でペット防災の担い手となるペット関連事業者と地域の防災組織の連携関係が築かれていないことが、地域防災の中でペット対応が進みにくい理由となっている。 また、ペット同行避難に関する情報は、基本的に行政からの発信に偏っており、ペット同行避難＝指定避難所への避難というイメージが先行している。避難行動全般に言えることだが、指定避難所への避難よりも、親類や知人の家、ホテルなどへの分散避難を優先すべきである。飼い主の場合、非飼い主よりも分散避難を選択すべきだが、現状その意識を育てていない。 これらの課題は、ペット防災の担い手が各地域で可視化されていないこと、ペット防災の担い手と地域防災の担い手が連携できていないことが根本的課題であると考えられる。		

図：ToC_2 (2024/6)

【中長期アウトカム】 本事業の最終的アウトカム		
<p>①ペットと避難する避難者が発災時に、避難先の選択肢を複数持っており、その場に留まるのではなく、命を守る適切な避難行動ができています。</p> <p>②各地域の地域防災の中でペット防災の担い手があり、ペットの避難に関する事項が検討され、受け入れ態勢が整っている。</p> <p>③ペット防災の支援者間で、平時から中国5県の県域をまたいだ交流が生まれ、発災時に支援しあえる体制が整っている。</p>		
【短期アウトカム①】 動物避難所が、ペット連れの避難者の避難先の一つとして認識され、中国5県の各県に動物避難所が設置され、避難者にとって現実的に利用できる、ペット同行避難先の選択肢になっている。	【短期アウトカム②】 ペット防災支援者が、地域防災のコミュニティに参画し、地域防災の中で、発災時のペットの避難に関するルール作りなどの取り組みが行われている。	【短期アウトカム③】 中国5県の各県を越えてペット防災に係わり、支援者間の顔の見えるコミュニティが生まれ、協働での訓練や他県で発災した際の支援シミュレーションが行われている。
【アウトカム指標①】 飼い主 ・動物避難所設置事業者数 ・飼い主向けアンケートにより親類・知人・ご近所の方と、発災時の避難先について相談を行っている割合を測定	【アウトカム指標②】 防災関係者 ・ペット防災啓発窓口登録事業者・団体数/動物避難所設置事業者数 ・防災関係者アンケートにより、ペット防災について相談できる人を具体的に知っている人の割合/ペットの避難に関するルール作りが行われている割合を測定 ・防災関係者アンケートにより動物避難所による受け入れ活動を認知している人の割合を測定	【アウトカム指標③】 防災関係者 ・SNSコミュニティ参加者へのヒアリングもしくはアンケートにより、発災時に連携が取り合える相手がいる割合を測定
【アウトプット①】 避難所（実務） 【1.増やす】 ・動物避難所設置事業者数 鳥取、島根 各6件 岡山、広島、山口 各8件 【2.周知する】 ・啓発カレンダー配布冊数 中国5県全体で5000冊/年 【3.調べる】 ・飼い主意識調査200件	【アウトプット②】 窓口（戦略） 【1.民間窓口能力強化】 ・ペット防災啓発窓口登録事業者数 鳥取、島根 各15件 岡山、広島、山口 各20件 【2.窓口間連携強化】 ・勉強会のべ参加人数360人 【3.調べる】 ・防災関係者アンケート100件 ・飼い主意識調査200件 ・啓発カレンダー配布冊数 中国5県全体で5000冊/年	【アウトプット③】 広域連携 【1.繋がる】 ・中国5県のペット防災関係者をつなぐSNSコミュニティへの参加人数 鳥取、島根 各25人 岡山、広島、山口 各30人 【2.訓練する】 ・各県の関係者協働での動物避難所開設訓練及び支援訓練の実施回数及び参加事業者数 各県15事業者
【活動①】 避難所（実務） 【1.増やす】 ・動物避難所募集説明会の開催 ・動物避難所向け勉強会、相談会の開催 【2.周知する】 ・地域の防災団体と連携した飼い主向けペット防災啓発活動 【3.調べる】 ・飼い主向け意識調査	【活動②】 窓口（戦略） 【1.窓口能力強化】 ・啓発窓口募集説明会の開催 ・啓発窓口向け勉強会、相談会の開催 ・地域の防災団体と連携した、飼い主向けペット防災啓発活動 【2.窓口間連携強化】 ・地域防災関係者とペット防災関係者をつなぐワークショップの開催 ・防災士の資格取得 【3.調べる】 ・地域防災関係者向けアンケート調査 ・飼い主向け意識調査	【活動③】 【1.繋がる】 ・本休眠預金事業Aコース採択者や地域防災関係機関への登録者の接続 【2.訓練する】 ・防災・減災およびペット防災研修 ・発災を想定した動物避難所開設訓練、及び、関係機関による県域を越えた支援訓練 ・社会福祉協議会等と連携した、孤立困窮者向け避難支援
【本事業で解決する課題①】 ペットを連れた飼い主の避難の選択肢として動物避難所が存在せず、適切な避難行動について飼い主に周知されていないことで、避難をあきらめてしまう状態になっている	【本事業で解決する課題②】 地域防災の担い手の中に、ペットに関して知識を持っている人が少ないために、地域でのペット防災の取り組みが進まない。	【本事業で解決する課題③】 ペット飼育という専門性を持った防災関係者等が協働するネットワークが存在せず、災害発生時に円滑な支援を行うことができる状態にない。
【根本的問題】		
<p>ペットを連れた避難者が、指定避難所への入室を断られる事態が発生しており、その結果「ペットがいるから」と避難をためらい、人もペットも命の危険に曝される事案も報告されている。ペットの避難に関するルール作りが求められているが、避難所運営は、地域の防災組織が担っており、同組織にペットの専門家がいないと具体的なルール作りは進みにくい。一方でペット防災の担い手となるペット関連事業者と地域の防災組織の連携関係が築かれていないことが、地域防災の中でペット対応が進みにくい理由となっている。</p> <p>また、ペット同行避難に関する情報は、基本的に行政からの発信に偏っており、ペット同行避難＝指定避難所への避難というイメージが先行している。避難行動全般に言えることだが、指定避難所への避難よりも、親類や知人の家、ホテルなどへの分散避難を優先すべきである。飼い主の場合、非飼い主よりも分散避難を選択すべきだが、現状その意識を育てていない。</p> <p>これらの課題は、ペット防災の担い手が各地域で可視化されていないこと、ペット防災の担い手と地域防災の担い手が連携できていないことが根本的課題であると考えられる。</p>		

図：ToC_3 (2024/7)

【中長期アウトカム】 本事業の最終的アウトカム ①ペットと避難する避難者が発災時に、避難先の選択肢を複数持っており、その場に留まるのではなく、命を守る適切な避難行動ができています。 ②各地域の地域防災の中でペット防災の担い手があり、ペットの避難に関する事項が検討され、受け入れ態勢が整っている。 ③ペット防災の支援者間で、平時から中国5県の県域をまたいだ交流が生まれ、発災時に支援しあえる体制が整っている。		
【短期アウトカム①】 動物避難所が、ペット連れの避難者の避難先の一つとして認識され、中国5県の各県に動物避難所が設置され、避難者にとって現実的に利用できる、ペット同行避難先の選択肢になっている。	【短期アウトカム②】 ペット防災支援者が、地域防災のコミュニティに参画し、地域防災の中で、発災時のペットの避難に関するルール作りなどの取り組みが行われている。	【短期アウトカム③】 中国5県の各県を越えてペット防災に係わり、支援者間の顔の見えるコミュニティが生まれ、協働での訓練や他県で発災した際の支援シミュレーションが行われている。
【アウトカム指標①】 飼い主 ・動物避難所設置事業者数 鳥取、島根 各6件 岡山、広島、山口 各8件 ・飼い主向けアンケートにより親類・知人・ご近所の方と、発災時の避難先について相談を行っている割合を測定	【アウトカム指標②】 防災関係者 ・ペット防災啓発窓口登録事業者・団体数 鳥取、島根 各15件 岡山、広島、山口 各20件 ・防災関係者アンケートにより、ペット防災について相談できる人を具体的に知っている人の割合／ペットの避難に関するルール作りが行われている割合を測定 ・防災関係者アンケートにより動物避難所による受け入れ活動を認知している人の割合を測定	【アウトカム指標③】 防災関係者 ・SNSコミュニティ参加者へのヒアリングもしくはアンケートにより、発災時に連携が取り合える相手がいる割合を測定
【アウトプット①】 避難所（実務） 【1.増やす】 ・動物避難所設置事業者募集チラシ配布数 鳥取131件、島根143件、岡山463件、広島685件、山口325件 【2.周知する】 ・啓発カレンダー配布冊数 中国5県全体で5000冊／年 【3.調べる】 ・飼い主意識調査200件	【アウトプット②】 窓口（戦略） 【1.民間窓口能力強化】 ・ペット防災啓発窓口登録事業者募集チラシ配布数 鳥取131件、島根143件、岡山463件、広島685件、山口325件 【2.窓口間連携強化】 ・勉強会のべ参加人数360人 【3.調べる】 ・防災関係者アンケート100件 ・飼い主意識調査200件 ・啓発カレンダー配布冊数 中国5県全体で5000冊／年	【アウトプット③】 広域連携 【1.繋がる】 ・中国5県のペット防災関係者をつなぐSNSコミュニティへの参加人数 鳥取、島根 各25人 岡山、広島、山口 各30人 【2.訓練する】 ・各県の関係者協働での動物避難所開設訓練及び支援訓練の実施回数及び参加事業者数 各県15事業者
【活動①】 避難所（実務） 【1.増やす】 ・動物避難所募集説明会の開催 ・動物避難所向け勉強会、相談会の開催 【2.周知する】 ・地域の防災団体と連携した飼い主向けペット防災啓発活動 【3.調べる】 ・飼い主向け意識調査	【活動②】 窓口（戦略） 【1.窓口能力強化】 ・啓発窓口募集説明会の開催 ・啓発窓口向け勉強会、相談会の開催 ・地域の防災団体と連携した、飼い主向けペット防災啓発活動 【2.窓口間連携強化】 ・地域防災関係者とペット防災関係者をつなぐワークショップの開催 ・防災士の資格取得 【3.調べる】 ・地域防災関係者向けアンケート調査 ・飼い主向け意識調査	【活動③】 【1.繋がる】 ・本休眠預金事業Aコース採択者や地域防災関係機関への登録者の接続 【2.訓練する】 ・防災・減災およびペット防災研修 ・発災を想定した動物避難所開設訓練、及び、関係機関による県域を越えた支援訓練 ・社会福祉協議会等と連携した、孤立困窮者向け避難支援
【本事業で解決する課題①】 ペットを連れた飼い主の避難の選択肢として動物避難所が存在せず、適切な避難行動について飼い主に周知されていないことで、避難をあきらめてしまう状態になっている	【本事業で解決する課題②】 地域防災の担い手の中に、ペットに関して知識を持っている人が少ないために、地域でのペット防災の取り組みが進まない。	【本事業で解決する課題③】 ペット飼育という専門性を持った防災関係者等が協働するネットワークが存在せず、災害発生時に円滑な支援を行うことができる状態にない。
【根本的問題】 ペットを連れた避難者が、指定避難所への入室を断られる事態が発生しており、その結果「ペットがいるから」と避難をためらい、人もペットも命の危険に曝される事案も報告されている。ペットの避難に関するルール作りが求められているが、避難所運営は、地域の防災組織が担っており、同組織にペットの専門家がいなければ具体的なルール作りは進みにくい。一方でペット防災の担い手となるペット関連事業者と地域の防災組織の連携関係が築かれていないことが、地域防災の中でペット対応が進みにくい理由となっている。 また、ペット同行避難に関する情報は、基本的に行政からの発信に偏っており、ペット同行避難＝指定避難所への避難というイメージが先行している。避難行動全般に言えることだが、指定避難所への避難よりも、親類や知人の家、ホテルなどへの分散避難を優先すべきである。飼い主の場合、非飼い主よりも分散避難を選択すべきだが、現状その意識を育てていない。 これらの課題は、ペット防災の担い手が各地域で可視化されていないこと、ペット防災の担い手と地域防災の担い手が連携できていないことが根本的課題であると考えられる。		

図：ToC_4 (2024/11)

【中長期アウトカム】 本事業の最終的アウトカム		
①ペットと避難する避難者が発災時に、避難先の選択肢を複数持っており、命を守る適切な避難行動ができています。 ②各地域の地域防災の中でペット防災の担い手があり、ペットの避難に関する事項が検討され、受け入れ態勢が整っている。 ③中国5県のペット防災関係者間で、平時から県域をまたいだ交流が生まれ、発災時に支援しあえる体制が整っている。		
【短期アウトカム①】 ペット連れの避難者が、まずは自助を徹底するための啓発が実施され、分散避難も含めた様々な避難先の選択肢を持っている。	【短期アウトカム②】 各自治体が指定避難所でのペットの取り扱いにおけるルール作りに取り組むための協議が行われている。	【短期アウトカム③】 各県ごとのペット防災関係者間でネットワークが構築されている。
【アウトカム指標①】 飼い主 <ul style="list-style-type: none"> 動物避難所設置事業者数 鳥取、島根（各県6件） 岡山、広島、山口（各県8件） 啓発窓口登録事業者・団体数 鳥取、島根（各県15件） 岡山、広島、山口（各県20件） 	【アウトカム指標②】 自治体 <ul style="list-style-type: none"> 自治体として以下の取り組みが既に行われている。もしくは検討を協議している。（各県3件） 指定避難所において飼い主とペットが同室避難ができる。 指定避難所において屋内でペット専用の避難スペースが設けられている。 	【アウトカム指標③】 防災関係者 <ul style="list-style-type: none"> 動物避難所設置事業者及び啓発窓口登録事業者のうち、SNSコミュニティ登録者数 鳥取、島根（各県5人） 岡山、広島、山口（各県10人） 自治体との災害協定数（県及び市町村）（各県3件）
【アウトプット①】 事業者（窓口） 【1.増やす】 ・動物避難所設置事業者及び啓発窓口登録事業者募集チラシ配布数 鳥取131件、島根143件 岡山463件、広島685件、山口325件 【2.啓発する】 ・啓発カレンダー配布冊数 中国5県全体で5000冊／年	【アウトプット②】 自治体（戦略） 【1.調べる】 ・自治体アンケート調査配布数 鳥取19件、島根19件 岡山27件、広島23件、山口19件 【2.増やす】 ・アンケートに回答され、協議のため訪問した自治体数 （各県5件）	【アウトプット③】 支援者（連携） 【1.繋がる】 ・動物避難所設置事業者及び啓発窓口登録事業者への声掛け数 鳥取、島根（各県20件） 岡山、広島、山口（各県30件） ・アンケートに回答され、協議のため訪問した自治体数 （各県5件）
【活動①】 【1.増やす】 ・動物避難所及び啓発窓口登録者募集チラシの配布。 【2.周知する】 ・イベントでの案内や、説明会を開催する。	【活動②】 【1.調べる】 ・自治体向けアンケート調査 【2.増やす】 ・自治体や地域の防災団体を訪問し、協議し、研修や訓練を実施する。 【3.体制強化】 ・防災士の資格取得	【活動③】 【1.繋がる】 ・動物避難所設置事業者及び啓発窓口登録事業者の専門性をリスト化し、登録を呼びかける。 ・自治体との災害協定を締結し、発災時に迅速に支援に入る準備をする。
【本事業で解決する課題①】 ペットを連れた飼い主の避難の選択肢として動物避難所が存在せず、適切な避難行動について飼い主に周知されていないことで、避難をあきらめてしまう状態になっている	【本事業で解決する課題②】 地域防災の担い手の中に、ペットに関して知識を持っている人が少ないために、地域でのペット防災の取り組みが進まない。	【本事業で解決する課題③】 ペット飼育という専門性を持った防災関係者等が協働するネットワークが存在せず、災害発生時に円滑な支援を行うことができる状態にない。
【根本的問題】 ペットを連れた避難者が、指定避難所への入室を断られる事態が発生しており、その結果「ペットがいるから」と避難をためらい、人もペットも命の危険に曝される事案も報告されている。ペットの避難に関するルール作りが求められているが、避難所運営は、地域の防災組織が担っており、同組織にペットの専門家がいなければ具体的なルール作りは進みにくい。一方でペット防災の担い手となるペット関連事業者と地域の防災組織の連携関係が築かれていないことが、地域防災の中でのペット対応が進みにくい理由となっている。 また、ペット同行避難に関する情報は、基本的に行政からの発信に偏っており、ペット同行避難＝指定避難所への避難というイメージが先行している。避難行動全般に言えることだが、指定避難所への避難よりも、親類や知人の家、ホテルなどへの分散避難を優先すべきである。飼い主の場合、非飼い主よりも分散避難を選択すべきだが、現状その意識を育てていない。 これらの課題は、ペット防災の担い手が各地域で可視化されていないこと、ペット防災の担い手と地域防災の担い手が連携できていないことが根本的課題であると考えられる。		

図：ToC_5（2025/1）

(6) 事業で目指した出口・持続化戦略の概要

本事業を通じて、中国5県でのネットワークを拡げることで、協力者を募り、予算目標を達成し、人と資金の両側面から基盤整備を図っていく。財源獲得の要は、ペット防災カレンダーの有料販売である。2023年版カレンダーでは、約186万円の収益となっている。現状粗利益率は20%程と乏しいが、有料購入企業が増えれば、粗利率は改善してくる。500万円の売り上げがあれば、250万円程が粗利になると考えている。

また、寄付つき自販機の設置を準備中である。自販機は防災との関連性が強い。200台設置できれば、年間100万円ほどの寄付になる。マンスリーサポーターは現在26人であるが、これを200人まで増やすことで、年間120~150万円ほどの予算になる。事務局体制として、全国動物避難所協会についても鳥取に事務所を設置し、鳥取県のふるさと納税を活用したNPO支援施策である「ギフ鳥」の活用も検討する。

4 事後評価実施概要

(1) 実施概要

① 評価の目的

動物関連事業者だけの協力では、ペット飼育者の避難を十分に支えることは困難である。また、地域に多数存在する自主防災組織と個別に接触することにも限界があることから、地方自治体において、指定避難所でのペットの受け入れ体制の構築や、取り扱い方法、飼い主に遵守してもらうルール作りを進めてもらう必要があった。そこで、本事業では、現状の把握および今後の意向を確認することを目的として調査を実施した。

◎本評価は、事業成果の確認にとどまらず、今後の事業改善および他地域展開に向けた知見整理を目的として実施した。

② 評価結果の活用(任意)

各自治体のホームページやハザードマップでもペットの飼い主の避難や防災に関して、記載されていることはほとんど見られない。そのため、各自治体の住民に対して、現状を知らせることで、発災時に自らの命をどう守れば良いのか、何を準備しておく必要があるかを知らせることを想定している。

③ 評価項目と測定方法

調査方法：アンケート調査

調査実施時期：2024年9月~2024年12月

調査対象者：中国5県の全自治体全107件

(鳥取19件、島根19件、岡山27件、広島23件、山口19件)

◎回収率は全自治体全107件中73件で68%であった。

対象県	件数	回収率	依頼方法
鳥取	19件中17件	89%	鳥取県危機管理部局から各自治体へ依頼
島根	19件中16件	84%	島根県危機管理部局から各自治体へ依頼
岡山	27件中14件	51%	岡山県危機管理部局からの依頼はなし)
広島	23件中8件	34%	広島県危機管理部局の依頼はなし
山口	19件中18件	94%	山口県危機管理部局から各自治体へ依頼

④ アンケート結果

<https://docs.google.com/spreadsheets/d/13Gq0kGiEHUsFqIx96AF6LhV86f8zMtDSTI7CtJ4fvOk/edit?gid=184593346#gid=184593346>



(2) 実施体制

内外	評価担当役割	氏名	団体・役職
内部	統括責任者	奥田順之	特定非営利活動法人 人と動物の共生センター・理事長
内部	事業責任者	松本温子	特定非営利活動法人 人と動物の共生センター・理事
内部	事業実施者	松本章太	特定非営利活動法人 人と動物の共生センター
内部	事業実施者	藤田南風	特定非営利活動法人 人と動物の共生センター
内部	管理業務実施者	佐野宏美	特定非営利活動法人 人と動物の共生センター

(3) 実施時期

事後評価実施時期：2026年1月

(1) 実施概要

評価担当役割	氏名
統括責任者	奥田順之
事業責任者	松本温子
事業実施者	松本章太
事業実施者	藤田南風
管理業務実施者	佐野宏美

(4) 資機材(主要なもの)

資機材	価格
パソコン	110,991 円
プロジェクター	60,500 円
プリンター	41,978 円
プロジェクタースクリーン	39,270 円

(5) 経費(事業費総額)

契約当初の計画金額
21,041千円



実際に投入した金額
〇千円
(20YY年MM月時点)

(6) 自己資金(千円)【2021年度からの変更点】

- 契約当初の自己資金の計画金額 2,000 千円
- 実際に投入した自己資金の金額と種類 2,000 千円「2026年1月時点」
- 資金調達で工夫した点
ペット防災カレンダーの配布応援プロジェクト（クラウドファンディング）ペット防災カレンダーのオリジナル名入れカレンダー販売を行い資金調達の一部に充てた。不足分は余剰金より捻出

5 事業の実績

(1) 事業で介入を実施した受益者とその数

- ① 2024年1月18日「県社協 災害ボランティアセンター運営者研修」(講師)
受益者：社協職員・防災関連団体・民生委員等
参加者：約70名



- ② 2024年1月27日「島根ペット防災講習会(益田市)」(講師)
受益者：飼い主・地元住民等
参加者：40名程



③ 2024年4月28日「保護猫保護犬応援フェス」

あいさわ一郎後援会事務所(WS)

受益者：飼い主・動物愛護関係者・地元住民等

参加者（来場者）：200名程

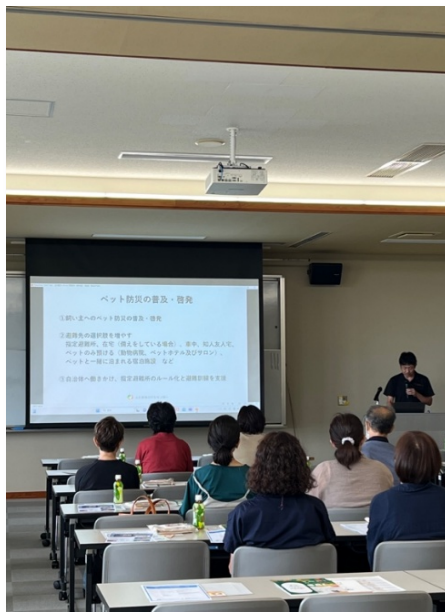


④ 2024年6月29日「ペット同行避難セミナー」

あいおいニッセイ同和損害保険鳥取(講師)

受益者：飼い主・地元企業等・・地元住民等

参加者：35名程



⑤ 2024年6月30日「地域づくり講演会」

鳥取県日吉津村社会福祉協議会(講師)

受益者：飼い主・社協職員・自主防災組織等・地元住民等

参加者：20名程



⑥ 2024年7月28日「防災プチマルシェ」道の駅かわはら」(WS)

受益者：飼い主・地元住民等

参加者：30名程



⑦ 2024年9月15日「とっとり防災フェスタ」鳥取県
(ブース展示・カレンダー配布)

受益者：飼い主・防災関連団体等・地元住民等
参加者(ブース来場者)：50名程



⑧ 2024年10月6日「オーリーブフェスタ」鳥取県西部保健所(セミナー講師)

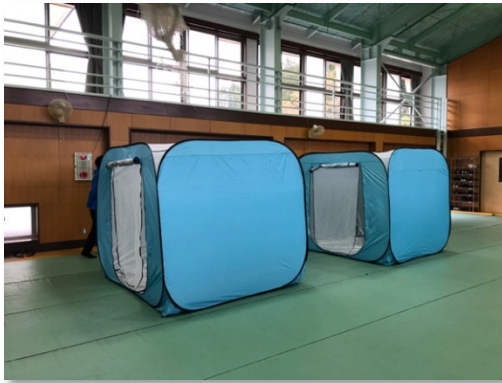
受益者：飼い主・動物愛護関係者・地元住民等
セミナー参加者：20名程



⑨ 2024年10月27日「わんこと人のひなん訓練(益田市)」(アドバイザー講師)

受益者：飼い主・地元住民等

参加者：15名程



⑩ 2025年1月26日「山口県萩市防災訓練」(セミナー講師)

受益者：飼い主・地元住民等

参加者：150名程



⑪ 2025年4月19日「大山わんちゃんマルシェ」
大山リゾート沢田ベース(WS)

受益者：飼い主・防災関連団体・地元住民等
参加者（災害時持ち出し袋体験）：20名程



⑫ 2025年5月11日「保護猫保護犬応援フェス」あいさわ一郎後援会事務所(セミナー講師・WS)

受益者：飼い主・動物愛護関係者・地元住民等
参加者（セミナー・車中泊WS）：40名程



⑩ 2025年8月10日～17日「ペット防災展示」
ちえの森ちづ図書館(パネル展示)

受益者：飼い主・地元住民

参加者：—



⑰ 2025年8月21～22日「鳥取県内各自治体職員向け研修」
(企画運営アドバイザー)

受益者：鳥取県職員・鳥取県市町村職員
参加者：45名程



⑱ 2025年9月20日「とっとり防災フェスタ」鳥取県(ブース展示・WS)

受益者：飼い主・防災関連団体・地元住民等
参加者(ブース来場者)：50名程



⑲ 2025年10月9日 孤独孤立プラットフォームWS(登壇)

受益者：鳥取県孤独・孤立プラットフォーム加入団体・民生委員等
参加者：30名程



⑳ 2025年10月11日「ほのぼのフェスタ」智頭町(パネル展示・カレンダー配布)

受益者：飼い主・福祉関係者・地元住民等

参加者（ブース来場者）：20名程



㉑ 2025年11月16日「益田市ペット同行・同伴避難訓練」(アドバイザー)

受益者：飼い主・地元住民等

参加者：10名程



㊥ 2025年12月7日「自閉症協会&DWAT 合同避難訓練」(講師)

受益者：自閉症当事者・当事者家族・ボランティア・DWAT・社協職員等

参加者：40名程



㊥ 2025年12月18日「とっとり災害支援連絡協議会研修」(講演)

受益者：防災関連団体等

参加者：15名程



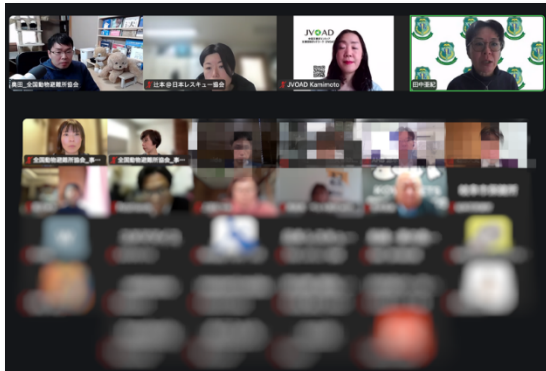
②④ 2026年1月14～15日「島根県内各自治体職員向け研修」
(企画運営アドバイザー)

受益者：島根県職員・島根県市町村職員
参加者：50名程



②⑤ 2026年1月16日「全国ペット減災協働訓練」
(全国動物避難所協会企画・進行)

受益者：動物取扱事業者・自主防災組織・行政・企業等
アドバイザー：JVOAD/日本レスキュー協会/日本獣医生命科学大学獣医学部 田中亜紀
参加者：30名程

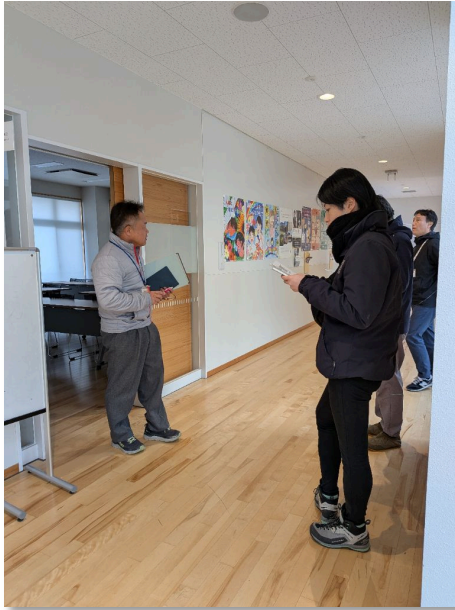


②⑥ 2026年1月22日「山口市自治体職員向け研修①」(企画運営アドバイザー)

受益者：山口市職員
参加者：30名程(現地・WEB)



㉓ 2026年1月23日「山口市ペット同伴避難所候補地視察」(視察)



㉔ 2026年1月24日 ペット防災セミナー（三朝町）
飼い主向けペット防災講座・想定避難所現地確認（企画運営アドバイザー）

受益者：飼い主・地元住民等

参加者：10名程



② 2026年2月12日「山口市自治体職員向け研修②」(企画運営アドバイザー)

受益者：山口市職員

参加者：25名程



③ 2026年2月23日「琴浦町飼い主向けペット防災講座」(講師)(予定)

(報告書作成時未実施)

(2) 主な活動

① 避難所・啓発窓口の募集と担い手育成

本事業の中核的な実績は、平時から地域でペット同行避難を支える担い手として、民間動物避難所およびペット防災啓発窓口の募集・登録・育成を行った点である。

従来、ペット同行避難の受け皿は自治体が運営する指定避難所が中心と認識されてきたが、実際には指定避難所での同伴避難の実現には合意形成や設備整備など多くの時間を要する。そのため、本事業では、より迅速かつ現実的に避難先の選択肢を広げる方策として、動物病院、ペットホテル、トリミングサロン、保護団体、ペット同伴宿泊施設など、既存の地域資源であるペット関連事業者に着目し、民間動物避難所としての登録を呼びかけた。

また、実際の受け入れは困難であっても、地域で飼い主への備えの啓発や相談対応が可能な事業者・団体を対象に「ペット防災啓発窓口」の登録を同時に進めた。啓発窓口は、ペット防災カレンダーの配布や地域イベントでの情報発信、日常的な相談対応などを通じて、平時から飼い主の自助を促す役割を担うものである。

募集にあたっては、説明会や個別相談、研修の実施により、「何から始めればよいかわからない」という事業者の不安を解消し、動物避難所または啓発窓口としての具体的な関わり方を提示した。

その結果、中国 5 県において民間動物避難所の登録は 51 か所となり、当初目標を大きく上回る成果となった。これにより、指定避難所のみ依存しない多様な避難先の選択肢が地域に生まれ、災害時に「ペットがいるから避難できない」という状況の改善に向けた基盤整備が進んだ。

さらに、登録事業者は単なる受け入れ先としてだけでなく、平時からの啓発活動や地域防災との接続を担う存在として機能し、研修や訓練を通じて行政・福祉・防災関係者との顔の見える関係が構築された。こうした取り組みは、発災時の初動連携の円滑化にも寄与するものとなった。

② 平時の研修・訓練が、有事の連携につながった取り組み

平時から、うちトコ動物避難所・啓発窓口として協力してくれる事業所・団体の募集や飼い主への自助の啓発（ペット防災カレンダー配布）、自治体へのペットの避難状況アンケートの実施、職員向け研修、多職種連携による避難訓練を重ねてきました。

その積み重ねが、実際の地震発生時における情報共有や連携対応へとつながった事例を中心に報告する。

(ア) 自治体職員向け研修（アンケートの結果を元に企画した研修の実施）

県および市町村の危機管理部門、動物愛護部門の職員を対象に、ペット防災をテーマとした研修を実施。

環境省のガイドライン等をふまえ、「同行避難」と「同伴避難」の違いや考え方を整理するとともに、避難所運営の現場で想定される課題や、ルール作成のヒント、判断が求められる場面について具体例を交えて共有。

危機管理部門と動物担当が同席して学ぶことで、それぞれの役割や立場を相互に理解し、災害時にどのような連携が必要となるかを平時から確認する機会となった。

ペット防災を動物分野に限定せず、住民の円滑な避難行動を支える被災者支援の一環として捉える視点を共有。



キャプション：鳥取県内市町村職員向け研修
(ゲスト講師：被災地で活動を行う認定 NPO 法人日本レスキュー協会)

(イ) 多職種連携による合同避難訓練（福祉分野と連携した避難訓練の実践）

2025年12月7日、鳥取県自閉症協会様およびDWAT（災害派遣福祉チーム）様と連携し、合同避難訓練を実施しました。本訓練では、自閉症のある方や配慮が必要な人を想定し、ペットを飼育している世帯が災害時に直面する課題と備えについて共有。

人とペットが同じ空間で過ごす「同室同伴避難」の考え方や、ストレス軽減のための環境調整、支援者が関わる際の留意点などについて、意見交換も実施。多職種が同じ場で訓練を行うことで、それぞれの専門性をふまえた連携の重要性を確認する機会となる。



キャプション：人と動物の共生センターによる情報共有の様子

③ 人とペットが共に過ごす避難環境の工夫と選択肢

(ア) 合同訓練では、避難所や車中泊を想定し、人とペットが安全に過ごすための避難環境づくりについて具体例を共有。ペット同伴を前提とした区画設営や、飼い主が自ら世話を完結できる配置、周囲への配慮をふまえた空間づくりなど、現場で実施可能な工夫を確認。

(イ) 指定避難所に限らず、車中泊など複数の避難の選択肢を想定することで、災害の状況や家庭の事情に応じた柔軟な判断と各避難方法で安全に過ごすことができるリスク管理を共有。



キャプション：ペット同室同伴避難の訓練の様子



キャプション：さんすい防災研究所 山崎水紀夫氏（右）の指導のもと、ペットとともに行う車中泊避難のポイントを解説

④ 地震発生時の対応と情報共有(2026年1月)

発災時における情報収集と関係機関との連携対応

- (ア) 2026年1月の島根県東部を震源とする地震 M6.4 (深さ約 11km) の発生時には、登録している「うちトコ動物避難所」およびペット防災啓発窓口への安否確認を実施。
- (イ) 被害状況や受け入れ可否に関する情報を整理し、災害中間支援組織である鳥取県災害福祉支援センターに共有を実施。
- (ウ) 同センターを通じて、県の危機管理政策課とも情報が連携され、関係機関間で状況を共有することができた。ペットと一緒に生活する住民の避難は確認されなかったものの、平時からの研修や訓練、関係機関との関係づくりが、発災時の円滑な情報共有と初動対応につながったことを実際に確認する機会となる。
- ◎主な活動では、平時に実施してきた避難所・啓発窓口の募集と担い手育成、自治体職員向け研修や多職種連携による避難訓練、また、とっとり災害支援連絡協議会様が積極的に行っている平時からの顔の見えるゆるやかな繋がりのおかげで、実際の地震発生時における情報共有や連携対応へと繋がった過程を示すことができた。ペット防災を平時の取り組みとして積み重ねていくことが、災害時の初動対応を支える基盤となることが確認できた。

(3) アウトプットの実績

① アウトプットに関する記載項目

(ア) アウトプット

【OP1-1】動物避難所設置事業者及びペット防災啓発窓口登録事業者募集チラシ配布数

【OP1-2】啓発カレンダー配布冊数

【OP2-1】自治体アンケート調査配布数

【OP2-2、OP3-2】指定避難所でのペットの取り扱いに関するルール作りについてアンケートに回答され、協議のため訪問した自治体数

【OP3-1】中国5県のペット防災関係者をつなぐ SNS コミュニティへの参加

(イ) 指標／(ウ) 目標値／(エ) 実績値

【OP1-1 チラシ配布数】(イ)指標：配布数

県名	(ウ)目標値	(エ)実績値	達成度
鳥取	131	131	達成
島根	143	143	達成
岡山	463	463	達成
広島	685	685	達成
山口	325	325	達成
合計	1747	1747	達成

【OP1-2 啓発冊子】(イ)指標：ペット防災カレンダー配布冊数

配布種類	(ウ)目標値 (冊)	(エ)実績値 (冊)	達成度
2024年版 (2023年配布)	2,000	3,650	達成
2025年版 (2024年配布)	4,000	4,250	達成
2026年版 (2025年配布)	4,000	5,000	達成
合計	10,000	12,900	達成

【OP2-1 自治体アンケート】(イ)指標：配布自治体数

県名	(ウ)目標値	(エ)実績値	達成度
鳥取	19	19	達成
島根	19	19	達成
岡山	27	27	達成
広島	23	23	達成
山口	19	19	達成
合計	107	107	達成

【OP2-2、OP3-2 自治体訪問】(イ)指標：調査後、ヒアリング訪問した自治体数

県名	(ウ)目標値	(エ)実績値	達成度
鳥取	5	11	達成
島根	5	7	達成
岡山	5	6	達成
広島	5	2	未達成
山口	5	15	達成
合計	25	41	達成

【OP3-1 SNS 参加】(イ)指標：参加人数

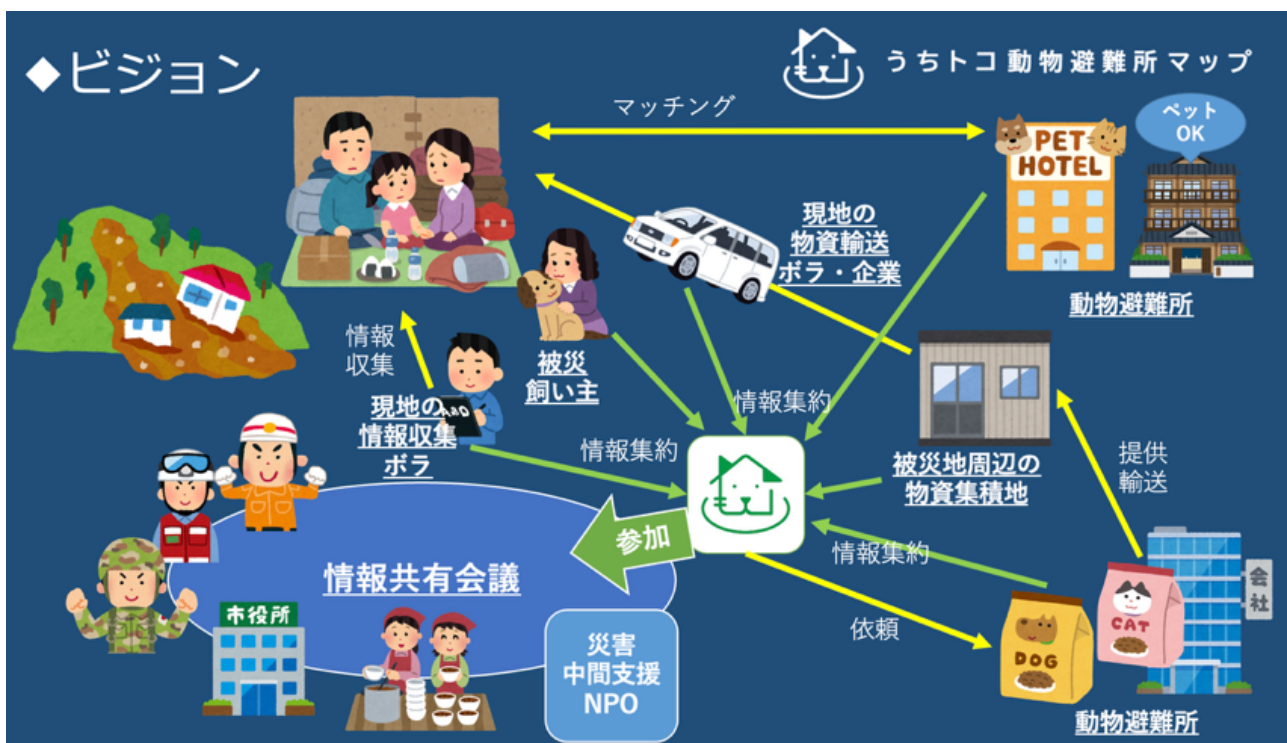
県名	(ウ)目標値	(エ)実績値	達成度
鳥取	5	1	未達成
島根	5	1	未達成
岡山	10	1	未達成
広島	10	1	未達成
山口	10	2	未達成
合計	40	6	未達成

(4) 外部との連携の実績

- 中国5県の全自治体に対する現状及び今後の意向調査アンケートを実施するにあたり、まず各県の動物を管轄する担当課にアプローチし、まずは協力体制を構築した上で、危機管理の担当課にアンケート調査を各自治体の防災担当に出していただけるように依頼した。
(鳥取県、島根県、山口県の危機管理部門と連携)
- アンケート調査ではペットの受入体制構築を目指す意向を示していた自治体のその後が進まず、鳥取県・島根県の動物を管轄する担当課及び危機管理の担当課と共催で、県下全ての自治体の防災及び動物担当の担当者向けに、研修会を開催した。
- 特定非営利活動法人日本レスキュー協会と連携し、日本レスキュー協会が佐賀県と連携した際の研修内容だけでなく、避難所におけるルールや、必要な資機材リスト、被災地支援の際の教訓など、様々なノウハウを教授いただくだけでなく、様々な研修時に講師を依頼することで、全自治体共通の情報を伝達し、足並みを揃えるようにした。
- 島根県の実行団体である特定非営利活動法人石西防災研究所様と連携することで、地域に根ざした防災団体の強みである地域のネットワークを活用し、ペットの飼い主向けの防災講座、ペットとの同行避難訓練(全2回)、防災イベントへの出展などを定期的に開催することができた。
- 鳥取県自閉症協会様および DWAT(災害派遣福祉チーム)様と連携し、合同避難訓練を実施できたことで、配慮が必要な人を想定し、ペットを飼育している世帯が災害時に直面する課題を共有することができた。

- 行政に直接の政策提言は研修等を通じて行ったが、それとは別に、鳥取県民活動活性化センターの当事業担当 PO より、倉吉市の市議会にてペット防災についての一般質問を米田勝彦議員が行っていた旨情報提供をいただき、米田議員との面会をセッティングいただき情報共有を実施した。来年度危機管理課に同行訪問予定。

◎中国5県での取り組みで、一番身近な鳥取県では、以下の下記のプロローが整い出した。次年度以降は、全国的にこのフローを拡大していきたい。



6. アウトカムの分析

(1) アウトカムの達成度

① 短期アウトカムの計画と実績【短期アウトカムに関する記載項目】

(ア) 短期アウトカム

- 中国 5 県の各県に動物避難所が設置され、避難者にとって現実的に利用できる、ペット同行避難が可能な避難先の選択肢になっている。
- 地域防災のコミュニティに参画できる、ペット防災の支援者が増える。
- 自治体として以下の取り組みが既にされている、もしくは検討を協議している
 - 指定避難所において飼い主とペットが同室避難できる。
 - 指定避難所において屋内でペット専用の避難スペースが設けられている。
- 各県ごとにペット防災に関わる支援者間のコミュニティが生まれている。
- 自治体との災害協定を締結し、発災時に迅速に支援に入るための連携が取れている

(イ) 指標

- 動物避難所設置事業者・団体数
- ペット防災啓発窓口登録事業者・団体数
- 自治体アンケート調査
(ペット同行避難者が適切な避難行動に結びつく自治体数。)
- ペット防災関係者をつなぐ LINE などの SNS コミュニティへの参加人数
- 自治体との災害協定数 (県及び市町村)

(ウ) 初期値／初期状態

(エ) 目標値／目標状態

(オ) アウトカム発現状況 (実績)

(カ) アウトカムの達成度 (達成／未達成等、達成度合いを明記)

【短期アウトカム(ア)-1】 (イ)指標：動物避難所設置事業者・団体数

県名	(ウ)初期値	(エ)目標値	(オ)実績値	(カ)達成度
鳥取	0	6	13	達成
島根	0	6	7	達成
岡山	0	8	10	達成
広島	0	8	15	達成
山口	0	8	6	未達成
合計	0	36	51	達成

【短期アウトカム(ア)-2】 (イ)指標：ペット防災啓発窓口登録事業者・団体数

県名	(ウ)初期値	(エ)目標値	(オ)実績値	(カ)達成度
鳥取	1	15	16	達成
島根	1	15	11	未達成
岡山	2	20	13	未達成
広島	3	20	18	未達成
山口	1	20	4	未達成
合計	8	90	62	未達成

【短期アウトカム(ア)-3】(イ)指標：自治体アンケート調査（適切な避難行動に結びつく自治体数）

県名	(ウ)初期値	(エ)目標値	(オ)実績値	(カ)達成度
鳥取	不明	3	0	未達成
島根	不明	3	0	未達成
岡山	不明	3	0	未達成
広島	不明	3	0	未達成
山口	不明	3	0	未達成
合計	不明	15	0	未達成

【短期アウトカム(ア)-4】(イ)指標：SNS コミュニティへの参加人数

県名	(ウ)初期値	(エ)目標値	(オ)実績値	(カ)達成度
鳥取	0	5	1	未達成
島根	0	5	1	未達成
岡山	0	10	1	未達成
広島	0	10	1	未達成
山口	0	10	2	未達成
合計	0	40	6	未達成

【短期アウトカム(ア)-5】(イ)指標：自治体との災害協定数

県名	(ウ)初期値	(エ)目標値	(オ)実績値	(カ)達成度
鳥取	0	3	0	未達成
島根	0	3	0	未達成
岡山	0	3	0	未達成
広島	0	3	0	未達成
山口	0	3	0	未達成
合計	0	15	0	未達成

(キ)（変更した場合）事前評価時の短期アウトカム

(2)短期アウトカム	100字 指標	100字 初期値/初期状態	100字 目標値/目標状態（目標達成時期）
中国5県の各県に動物避難所が設置され、避難者にとって現実に利用できる、ペット同行避難が可能な避難先の選択先になっている。	動物避難所設置事業者・団体数	0件（鳥取県内） 0件（島根県内） 0件（岡山県内） 0件（広島県内） 0件（山口県内）	6件（鳥取県内） 6件（島根県内） 8件（岡山県内） 8件（広島県内） 8件（山口県内） 目標達成時期：2026年2月
動物避難所が、ペット連れ避難者の避難先の一つとして認識されている。	地域防災活動の担い手へのアンケート調査 動物避難所による受け入れ活動を認知している人の割合	0%（鳥取県内） 0%（島根県内） 0%（岡山県内） 0%（広島県内） 0%（山口県内）	50%（鳥取県内） 50%（島根県内） 50%（岡山県内） 50%（広島県内） 50%（山口県内） 目標達成時期：2026年2月
ペット防災支援者が地域防災のコミュニティに参画している	地域防災活動の担い手へのアンケート調査 ペット防災について相談できる人を具体的に知っている人の割合	不明（鳥取県内） 不明（島根県内） 不明（岡山県内） 不明（広島県内） 不明（山口県内）	30%（鳥取県内） 30%（島根県内） 30%（岡山県内） 30%（広島県内） 30%（山口県内） 目標達成時期：2026年2月
地域防災のコミュニティに参画できる、ペット防災の支援者が増える	ペット防災啓発窓口登録事業者・団体数	1件（鳥取県内） 1件（島根県内） 2件（岡山県内） 3件（広島県内） 1件（山口県内）	15件（鳥取県内） 15件（島根県内） 20件（岡山県内） 20件（広島県内） 20件（山口県内） 目標達成時期：2026年2月
地域防災の中で、発災時のペットの避難に関するルール作りや何らかの取り組みが行われている。	地域防災活動の担い手へのアンケート調査 回答者の住んでいる地域で、ペットの避難に関するルール作りが行われている割合 回答者の住んでいる地域で、具体的なペットの避難場所の指定が行われている（それを知っている）割合	不明（鳥取県内） 不明（島根県内） 不明（岡山県内） 不明（広島県内） 不明（山口県内）	20%（鳥取県内） 20%（島根県内） 20%（岡山県内） 20%（広島県内） 20%（山口県内） 目標達成時期：2026年2月

飼い主自身がしつけや予防医療などの適正飼育を行うとともに、備蓄品などをそろえて、ペットとの避難に備えるようになっている。	動物避難所・啓発窓口による、飼い主向けワークシート（被災教室ペット編）の実施。親類・知人・ご近所の方と、発災時の避難先について相談を行っている割合	不明（鳥取県内） 不明（島根県内） 不明（岡山県内） 不明（広島県内） 不明（山口県内）	50%（鳥取県内） 80%（島根県内） 80%（岡山県内） 50%（広島県内） 50%（山口県内） 目標達成時期：2026年2月
各県をまたぎ、ペット防災にかかわる支援者間の顔の見えるコミュニティが生まれ、協働での訓練や他県で被災した際の支援シミュレーションが行われている。	中国5県のペット防災関係者をつなぐLINEなどのSNSコミュニティへの参加人数	0人（鳥取県内） 0人（島根県内） 0人（岡山県内） 0人（広島県内） 0人（山口県内）	25人（鳥取県内） 25人（島根県内） 30人（岡山県内） 30人（広島県内） 30人（山口県内） 目標達成時期：2026年2月
各県をまたぎ、ペット防災にかかわる支援者間の顔の見えるコミュニティが生まれ、協働での訓練や他県で被災した際の支援シミュレーションが行われている。	各県の関係者協働での動物避難所開設訓練及び支援訓練の実施回数及び参加事業者・団体数	0回、0事業者・団体（鳥取県内） 0回、0事業者・団体（島根県内） 0回、0事業者・団体（岡山県内） 0回、0事業者・団体（広島県内） 0回、0事業者・団体（山口県内）	1回、15事業者・団体（鳥取県内） 1回、15事業者・団体（島根県内） 1回、15事業者・団体（岡山県内） 1回、15事業者・団体（広島県内） 1回、15事業者・団体（山口県内） 目標達成時期：2026年2月

◎これらの未達成は、制度設計や合意形成に時間を要する構造的課題によるものであり、事業設計の妥当性を否定するものではない。

(2) アウトカム達成度についての評価

休眠事業の当初目標であった、ペット同行避難の避難先の選択肢を増やすことに関して、“ペットのみ預かる”もしくは“ペットと飼い主と一緒に避難する”民間動物避難所の数は大幅に増え、山口県以外で目標数を達成することができた。

ただ一方で、自治体へのアプローチとなる指定避難所のペットの受入体制整備が思うように進まず、協定締結数にも影響を及ぼし、未達成となった。

(3) 波及効果(想定外、波及的・副次的効果) 想定外

全国に店舗を持つペットショップチェーンが法人賛助会員として参画した。現時点では動物避難所としての登録は完了していないものの、中国5県にとどまらず、全国規模で動物避難所登録がさらに拡大する見込みとなっている。また、ペットショップに限らず、ペット防災に関わりのある企業が賛助会員として参画し、参画企業は現在9社となっている。

アンケート調査の結果、自治体はペットの受入体制構築について前向きな意向を示したものの、実際には受入体制整備が具体的に進まず、協定締結には至らなかった。しかし、事業を通じて構築された関係性は維持されており、担当者との対話や情報共有の機会が継続している。

一方、民間団体間においては、研修や訓練の実施を通じて当団体の存在が広く認識されるようになった。その結果、全国災害ボランティア支援団体ネットワークとの関係構築が進んだほか、各地の避難訓練や研修において講師として招かれる機会が生まれるなど、地域や分野を越えた連携の広がりが見られた。

(4) 出口戦略・事業の持続化に向けた戦略の成果

① 助成期間中の出口戦略・事業の持続化に向けた戦略の達成状況について

(ア) 出口戦略の達成状況

- ペット防災カレンダーの継続的な制作・配布・販売により、助成終了後も啓発活動を継続できる仕組みを構築した
- 全国動物避難所協会との連携を強化し、当団体単独ではなく、全国規模でのネットワーク形成に移行する基盤を整えた
- 研修・訓練を通じて自治体・災害中間支援組織・民間団体との関係性が構築され、助成終了後も事業相談や連携依頼が継続して発生している
- 法人賛助会員として参画する事業所の増加（9社）、問い合わせも増えている
- マンスリーサポーターを継続的に募集し、117名となっている。

(イ) 出口戦略の実現に最も影響を与えた要因

- 助成期間中に活動量が増え、具体的な事例や実績をもとに企業・自治体へ説明できるようになったこと
- 災害中間支援組織や福祉分野との連携により、ペット防災を「人の防災」の文脈で共有できたこと
- 発災時の実対応を経験し、平時の取り組みの有効性を実証できたこと

(5) 助成終了後の事業の実施見込みについて

① 助成終了後の事業規模の見込み

助成開始前・助成時に比べ、拡大する見込みである。

② 助成終了後の活動内容の見込み

実際に「遠方（鳥取→山口）に足を運ぶ」という活動のみは縮小するが、助成時の活動内容を、全国動物避難所協会と協力しながら、各地域で当団体のような活動が出来る組織と繋がり、当団体や全国動物避難所協会がハブとなる動きができるよう構築していき、局地的な災害はもちろん、大規模災害（南海トラフ地震）に備えていく見込みである。

③ 資金調達状況

資金調達状況については、コンソーシアム団体である全国動物避難所協会と協力しながら、ペット関連企業の協力による賛助会会費員やペット防災カレンダーの売上をもとに、調達予定である。資金を調達できた最も大きな要因は、助成時に活動が活発になったことで、企業への事例紹介なども具体化し、協力企業が増えたことである。ただ、活動をさらにこの加速を緩めないためには、充分とはいえ、助成金の申請も考えている。



企業様協賛授与式（あいおいニッセイ同和損害保険株式会社様）

④ 人材確保状況

③の状況次第ではあるが、現実施メンバーのうち、最低でも1名は当事業を継続的に実施していく。他メンバーについても別事業等で必要に応じて関わりを継続見込み。

◎助成期間中に形成されたネットワークと実績は、助成終了後も事業を継続・発展させるための重要な基盤となっている。

(6) 事業の効率性

- ペット関連事業者という既存の地域資源を活用することで、新たな施設整備を伴わずに避難先の選択肢を拡充できた
- 研修や訓練を通じて複数のアウトカム（人材育成・連携構築・意識啓発）を同時に達成でき、費用対効果の高い事業運営ができた
- アンケート調査結果をもとに研修内容を設計するなど、評価結果を即座に事業改善へ反映できた

7 成功要因・課題

(1) 民間動物避難所の登録数の達成

民間のペット関連事業者の中には、防災に関心を持っている事業者が一定数存在していた。一方で、ペット防災を自ら実践していくための具体的な情報や参画方法が十分に共有されておらず、「何をして良いのかわからない」という状況の事業者が大半を占めていた。

本事業では、「動物避難所」「ペット防災啓発窓口」という、事業者が自らの規模や体制に応じて参画できる明確で分かりやすい活動の方向性を提示した。これにより、多くの事業者が自らの役割を具体的にイメージできるようになり、本事業への参画および登録につながったと考えられる。

また、この傾向は小規模事業者に限らず、全国に店舗を持つペットショップチェーンやペット保険会社、その他のペット関連企業においても同様であった。企業規模が大きくなるほど、CSRの一環としてペット防災に取り組む意向はあるものの、「どのように参画すればよいか」が分からず、一歩目を踏み出せていない状況が見られた。

事業期間中には、令和6年能登半島地震や大規模洪水山林火災、佐賀関大規模火災などが発生し、企業側からも「支援したいが方法が分からない」という声が寄せられた。これに対し、当団体では他の支援団体や災害中間支援組織と連携し、企業が提供する物資を被災地へ届ける調整や、企業が運営するペットホテルによる一時預かりの無償提供の呼びかけとリスト化、関係機関への情報共有などの対応を行った。

このように、ペットに関わる防災活動・災害支援活動に対して、ペット関連事業者や企業には「何かしたい」という意欲がある一方で、「どうすればよいか」という具体的な行動の入り口が不足していた。本事業がそうした主体にとっての道先案内となり、具体的な役割や関わり方を示したことで、各事業者の力を引き出すことができた点が、登録数の達成につながった主要因であると考えられる。

(2) 自治体の指定避難所のペットの受入体制整備の未達成

休眠預金事業を活用した全面伴走支援を行う予定で、各自治体の予算取りが必要ないため、設置が加速するかと予想していたが、思った以上に加速が難しかった。理由としては「防災を担当する職員の人手が足りないため」、「ペット用備蓄・設備が十分でない」、「部屋を分けられる避難所がない」「他に課題となっている障害を抱えたかたの避難などもあり、なぜペットの対応が優先されるのか。と強い意見が出るのが懸念される」ことなどがある。

「防災を担当する職員の人手が足りないため」の理由に関しては、町の防災担当者が限られた自治体でも、整備している自治体の事例があるため、必ずしも主要因とは言えない。

「ペット用備蓄・設備が十分でない」の理由に関しては、ペット用品は飼い主の自助の範囲であるため、自治体を用意しておいたほうが物は、いざ発災時に持ち出せなかったゲージや首輪・リードなどである。そのため、必ずしも指定避難所のペットの受入体制整備が進まない主要因とは言えない。

「部屋を分けられる避難所がない」の理由に関しては、部屋数の多い小学校や中学校は存在する。そのため、これも指定避難所のペットの受入体制整備が進まない必ずしも主要因とは言えない。また、小学校や中学校の教室を活用し、ペットとの同室避難可能な避難所を多く設けている東京都府中市の防災危機管理課に情報収集をおこなったところ、下記の理由から学校長から断られることはなかったと、他地域の事例からは、別の対応可能性も示唆される。

理科室及び図工室であれば、部屋の中に水道があり、汚れたときなどすぐに清掃でき、避難が長期化した場合でも、この2部屋を使用せずにできる授業は多々あるため、子供たちの教育の機会を妨げられることはないため、避難所として活用できている事例もある。

他に課題となっている、「障害を抱えたかたの避難などもあり、なぜペットの対応が優先されるのか。と強い意見が出るのが懸念される」の理由に関しては、一部の市町村で、過去、前向きにペット同伴避難訓練を行い、その訓練がニュースで放映された際に、アレルギーをお持ちのご家族・障害を抱えた当事者家族などから抗議連絡が入ったことから、ひとつを進めるにはほかの課題も同様に進めていかなければならないとペットを飼っている『人』の避難に直結すると理解しながらも、住民からの強い意見で頭を抱える市町村の事例もあった。

◎設置検討の懸念点についても、今後も引き続き対話を続けていく必要がある。

8 結論

(1) 社会的インパクト評価の構成要素別自己評価

	多くの改善の余地がある	想定した水準までに少し改善点がある	想定した水準にあるが一部改善点がある	想定した水準にある	想定した水準以上にある
(1) 課題やニーズの適切性				○	
(2) 事業設計の整合性			○		
(3) 実施状況の適切性				○	
(4) 事業成果の達成度			○		

(1)～(4)までそれぞれ1箇所にも○をする

(2) 自己評価の判断根拠について

- 民間動物避難所の整備という実効性の高い成果を達成できた一方、制度整備には時間を要することが明確になった。
- アウトカム未達成項目はあるが、その要因と構造を把握できたこと自体が重要な成果である。
- 評価を通じて、次期事業に向けた改善点と現実的な戦略が明確になった。

◎以上より、本事業は一定の改善点を内包しつつも、社会的意義と再現性を有する取り組みであったと評価する。

9 本事業で取り扱った活動を発展させるための提言

～ 災害とペットの未来 ～

災害時に人もペットも安心して避難し生活できる未来には、多くの人の関与が必要である。本提言が、多くの人と組織の協力を生み出す媒体になればと考える。

(1) 現在の課題の整理

① ペット防災に対する社会的な認識のずれ

大規模災害において、大都市であれば、数万単位のペット飼育家庭が避難の必要に迫られるが、こうした世帯を、自治体が運営するペット同伴避難所や民間動物避難所においてすべて受け入れるということは現実的でないことは明らかである。民間動物避難所の募集と登録は随時行っているが、動物避難所が優先的な避難先と考えているわけではない。

人の避難についても同様だが、避難所はあくまでも選択肢の一つであり、その前に、在宅避難や親類知人の家に避難する縁故避難を優先すべきである。ペットを避難所につれていくことは、ペットの心身のストレスを考えても、優先順位としては低い選択肢となる。

しかしながら、社会的に「同行避難」「同伴避難」という言葉が先行して認知された結果、ペットとの災害対策＝「避難所にペットと一緒にいけるような準備をする」という認識になってしまっており、行政等がペット防災に関わるイベントを行う際にも「避難所への同行・同伴避難訓練」が選択されることが多くある。そうした備えは必要ではあるものの、先に指摘した通り、本来優先すべきは、在宅避難や縁故避難への備えである。こうした「ペット防災」に抱くイメージを大きく転換させていく必要があると考える。

② 飼い主側の事前備えの不足

ペット防災においては、飼い主自身の事前準備が極めて重要である。在宅避難や縁故避難をするためには、備蓄をし、事前にペットを連れた移動（避難訓練）を実施すべきである。しかし、現状では「災害時にペットと共にどこに避難するか」さえ決めていない人が多数を占め、避難場所を決めている人は少数派である。

社会的な認識もペット防災＝避難所への同行・同伴避難と考えている傾向が強く、縁故避難や民間施設など複数の避難先を想定した備えは不十分。さらに、キャリーやクレートへの慣らし、基本的なしつけ、ワクチン接種といった日常的な準備が不足している例も多く、飼い主向けの教育啓発が急務となっている。

③ 避難所および二次避難先における受け入れ体制の未整備

自治体が運営する指定避難所において、ペット同伴避難の可否や運用方法が事前に検討されておらず、ペットを連れた避難者が避難できないという事態が多発している。自治体としては同伴避難可としていても、実際に避難所運営を行う地域の自治会レベルでは、ペット同伴可の方針が周知されておらず、受け入れられないということもある。さらに、二次避難段階では、公営住宅を活用するみなし仮設住宅などでペット飼育が認められないケースが多く、長期避難におけるペット同行の選択肢が制限されている。

自治体には本助成事業にて、まずは研修を実施出来たことから「知っていただく」ということから始めることができたため、引き続きペット同伴避難所の整備等検討を続けていきたいと考えている。

④ 発災時における情報混乱と支援のミスマッチ

いずれの災害においても、ペット連れの避難者の支援については、個人企業問わず多くの支援の申し出が集まる。一方で、被災地のニーズが十分に整理されずに支援されることで、不必要な資材が大量に送られるということもあり、支援の偏在やミスマッチが生じやすい状況となっている。また、自治体の対応は人が優先であり、ペットに関する支援情報は特に後回しにされがちで、被災者自身もどこに支援を求めればよいのか分からない状況に陥っている。

⑤ 支援活動と地域資源の競合

大規模な支援活動が行われる背景で、支援活動が地元の地域資源の復興と競合するリスクがある。例えば、被災地でもなんとか営業を続けているホームセンターやトリミングサロンがあっても、物資の無料配布や無料のトリミングが随時行われることで、営業している店舗にお金が流れなくなり、復興が遅れる可能性がある。こうした問題は、被災地で活用できる地域資源に関する情報が整理されておらず、被災者に届いていないこと、地域資源の情報を無視して、外部からの大規模な支援活動が行われることによって発生する。

⑥ 人の防災施策とペット防災の分断

ペット防災の取り組みは、動物愛護や個人責任の問題として扱われる傾向がある。しかし、ペットの避難を考えることは、ペットは家族だと思っている人の避難を促すことであり、ペットを飼っている『人』の避難に直結する。しかし、こうした認識が、人の防災を担う人や組織に共有されておらず、ペットの事は別枠ととらえられがちである。災害の度に国も、ペット飼育者への配慮について取り組みを進めてきていますが、引き続き、ペットの防災と人の防災を横断した取り組みを加速させる必要がある。

(2) 今後の対策

① 日常生活に組み込まれた継続的な啓発の仕組みづくり

飼い主への備えを促すためには、飼い主が日常的に触れる情報の中に継続的な啓発の仕組みを作っていく必要がある。近年、ペット系アプリを利用する飼い主は増加し、Instagramなどでもペット系の発信が継続的に行われている。多数の飼い主にリーチするこうした媒体の中で、適切な認識を広めると共に、継続的に備えを促していくことが必要である。

WEB媒体だけでなく、動物病院やトリミングサロンと言った実店舗での啓発も必要である。ペット防災カレンダーは啓発方法の一つとなる。ペット防災の知識がないと、啓発に参加できないと考えてしまう事業者も少なくありませんが、知識がなくてもカレンダーを配布することで、十分に啓発は可能であるとともに、配布することで、事業者自身もペット防災の知識を身に着けることができる。

また啓発のタイミングとして、地震や豪雨など規模の大小を問わず、災害が発生するたびに情報発信や注意喚起を行うことも重要である。社会の意識が高まっているときにこそ、備えを進めることができる。「災害が起きたらペット防災を考える」ことを社会の当たり前にしていくことが求められる。

このように、日常的に防災活動を行っている組織からの発信ではなく、防災を主目的としない主体と連携した啓発を行っていくことが、社会全体・飼い主全体への啓発になると考えられる。

② 被災地のニーズと地域資源を可視化するリアルタイム・マッピングの構築

防災時には、支援の意思や支援資源が存在していても、現地の実情が十分に把握できず、必要な支援が必要な場所に届かないという状況が繰り返し発生している。特にペットを飼養する被災者の場合、避難所での受け入れ状況や一時預かり先、動物病院の稼働状況などの情報が得られないことで、避難や支援の選択肢が大きく制限される。

この課題を解消するためには、被災者自身や現地で活動する関係者が、ニーズや活用可能な地域資源をリアルタイムで登録・更新できるマッピングシステムの構築が不可欠である。行政や一部の支援団体だけが情報を集約するのではなく、現地の被災者が直接情報を投稿でき反映できる仕組みとすることで、刻々と変化する被災地の状況を迅速に可視化することが可能となる。現地の情報は支援活動の鍵である。被災者自身が被災地の情報をシェアすることは、被災者自身が助ける側に回り、助け合いの輪をつくることにつながる。

このマッピングでは、動物避難所や一時預かり施設に加え、トリミングや簡易的な衛生管理が可能な施設、稼働している動物病院、ペットフードやトイレ用品などの物資配布拠点、営業を継続しているペット関連店舗など、ペットとの生活を支える多様な地域資源を一元的に整理・共有することが重要である。これにより、被災者は自らの状況に応じて支援を選択でき、被災地外から支援する側も過不足のない的確な支援活動を行うことが可能となる。「何が足りないのか」「どこが機能しているのか」を可視化することは、ペット防災における混乱を減らし、迅速かつ持続的な支援体制を構築する上で、極めて重要な役割を果たす。

③ 人の防災と一体化したペット防災体制の構築

ペット防災は、動物分野の専門的課題として切り離されがちだが、実際には避難行動や避難生活、生活再建に深く関わる人の防災そのものの一部である。そのため、ペットの避難を例外的な対応とするのではなく、あらゆる防災組織が、ペットを含めた避難を前提として対応する体制へと転換していく必要がある。

この体制を実現するためには、地域の獣医師、トリマー、ペット関連事業者、動物愛護団体など、ペットの専門家が、発災後だけでなく平時から地域防災に関与することが重要

である。防災訓練や地域防災計画の策定段階から関わることで、避難所運営における現実的な課題や、地域の飼養実態に即した対応を事前に共有することが可能となる。また、動物避難所等が、それぞれの施設単位で独立して対応するのではなく、地域の防災協議会や避難所運営組織の一員として位置づけられることが重要である。

このように、人の防災の枠組みの中に常にペット防災の視点が存在する状態をつくることで、避難所での混乱や受け入れ拒否を減らし、飼い主・支援者・行政の負担を軽減することができる。人とペットを分断しない防災体制こそが、実効性のある災害対応と、被災者の生活再建を支える基盤となる。

④ 広域的なペット防災支援ネットワークの構築

大規模災害では、被災地単独でペット防災支援を完結させることは困難であり、都道府県を越えた広域的な連携が不可欠となる。そのため、各都道府県の中核となっているペット防災支援組織同士が、平時から相互につながるネットワークを構築しておくことが重要である。

同時に、本事業で一番重要だと確信したのが災害中間支援組織との連携である。人の災害支援の知見と、ペット分野の専門性を結びつけることで、避難所運営、物資調整、受援体制の構築などをより円滑に進めることが可能となる。

さらに、獣医師会、動物病院、ペットショップ、ペットホテル、トリミング事業者、ペット用品メーカーなど、ペット関連企業・団体が、各地域で平時から顔の見える関係を構築することも、迅速で的確な支援を実現する上で重要である。企業が保有する物資、物流網、施設、人材といった資源を、災害時にどのように活用できるのかを平時から整理しておくことで、発災後の混乱を最小限に抑えることができる。

このような多主体による広域的ネットワークを平時から構築し、役割分担や連携方法を共有しておくことで、発災時には「ゼロから関係を作る」のではなく、既存の信頼関係と仕組みに基づいた支援の立ち上げが可能となる。広域連携は、被災地の負担を軽減し、支援の質とスピードを大きく高める基盤となる。

基盤を構築するためには、一部地域だけのものではなく、全国的に活用できるよう整理していかなければならない。今後は、全国動物避難所協会と協力しながら一緒に活動できる仲間や技術を構築していく必要がある。

基盤構築の課題となる財源確保については、ペット関連企業の CSR 活動として賛助会員企業として協力やペット防災カレンダーの売上をもとに、取り組みを続けていきたい。

今回の助成事業を活用し行動が出来たことで、当団体やコンソーシアム団体である全国動物避難所協会の活動が活発になったことは大きい。

10 事業からの学び・知見・教訓

本事業を通じて得られた学びや知見は、ペット防災に限らず、地域防災や分野横断的な災害支援に取り組む他地域の団体にとっても参考となるものである。

□ コミュニティ醸成に関する学び

本事業では、ペット関連事業者、自治体、防災・福祉分野の団体など、立場や専門性の異

なる主体をつなぐことを重視した。その際、「ペット防災」を単独のテーマとして掲げるのではなく、「人の避難行動をどう支えるか」「被災者支援の一環として何ができるか」という共通の目的に置き換えて共有したことが、関係者間の理解と参加を促す上で有効であった。専門分野ごとの正解を押し付けるのではなく、それぞれの立場が役割を持てる余地を残すことが、持続的なコミュニティ形成につながるという学びを得た。

□ 信頼関係構築に関する学び

受益者や自治体、専門家との信頼関係構築においては、「できること」と「できないこと」を明確に示し、過度な期待を持たせない姿勢が重要であった。特に自治体との関係では、制度整備を急ぐのではなく、まずは研修や情報共有を通じて課題認識を共有することが、長期的な関係づくりにつながると感じた。また、資金分配団体や専門家からの助言を柔軟に取り入れ、事業内容を調整していく姿勢そのものが、信頼の醸成につながった。

□ アンケート調査実施に関する学び

自治体アンケート調査では、意向としては前向きな回答が得られても、実際の行動に直結しないケースが多く見られた。この経験から、アンケートは「実態把握」や「課題の可視化」には有効である一方で、制度化や実装の指標としては限界があることを学んだ。今後は、アンケート結果を起点として、掘り下げた対話や伴走支援につなげる設計が不可欠であると考ええる。

□ 評価の取り組みからの学び

事前評価の段階では、ペット同行避難の課題を主に「受け入れ先不足」と捉えていたが、事業を進める中で、課題の本質は「人の防災とペット防災が分断されている構造」にあることが明確になった。そのため、ロジックモデルやアウトカムの整理を複数回見直し、自治体職員向け研修や多職種連携訓練へ重点を移す改善を行った。

また、中間時点で進捗を確認したことで、制度整備に時間を要することを前提に、民間動物避難所の整備やネットワーク構築へ注力する方向転換が可能となった。事後評価では、アウトカム未達成項目についても、その要因と構造を整理できたこと自体が重要な成果であり、次期事業設計における貴重な知見となった。

□ 資金分配団体の伴走支援からの学び

実行団体の立場から見て、資金分配団体による伴走支援で最も有益であったのは、単なる進捗管理ではなく、行政や他団体との接続、事業の方向性に対する壁打ちの機会を継続的に得られた点である。特に、地域内外の動きを共有してもらえたことにより、自団体の活動を俯瞰的に捉え直すことができ、事業の軌道修正や発展につながった。

本事業を通じて、ペット防災は単独で完結する取り組みではなく、人の防災・福祉・地域づくりと横断的に結びつくことで初めて実効性を持つことを強く実感した。この学びを、今後は他地域や他分野にも共有し、休眠預金活用事業全体のナレッジとして活かしていきたい。

◎本事業で得られたこれらの知見は、ペット防災に限らず、分野横断型の地域防災を推進する上での汎用的な示唆を含んでいる。

11 資料

(1) 媒体等

- 「てとり」第20号
【テーマ】「災害をとらえなおす」～わたしにできること、あなたにできること～
<https://tottori-katsu.net/wp/wp-content/uploads/2024/03/29ca8b28c6bc21a9cb579bc8795daf92.pdf>
発行：公益財団法人とっとり県民活動活性化センター

- 「ma・navi(生涯学習とっとり)」215号（2024年11月号）
<http://fureaikaikan.jp/manavi/15207/>
発行：鳥取県立生涯学習センター

- 【災害の時、ペットはどうする？】避難が必要になったら大切なペットはどうしたらいいのか
山陰でもペットの防災に取り組む動き
<https://youtu.be/1JGRzixaJHY?si=XNOIYiXC0ZU6hEm4>
放送：日本海テレビ

- 地域づくり運動に取り組む団体等の新聞記事
<https://www.pref.tottori.lg.jp/secure/1402655/hitotodoubutu.pdf>
日本海新聞

(2) 媒体等(別添)

- ガイドブック（冊子）
https://drive.usercontent.google.com/download?id=1xFbN6nuFW1Kl9jGL_i3GfzuS3bVuuVB0&authuser=0&acrobatPromotionSource=gdrive_chrome-list